

令和 2 年度 連携研究スキームによる研究（委託研究課題）
評価報告書

研 究 テ ー マ 名	超高齢社会における社会・健康問題の解決に資する学際的研究
委 託 研 究 課 題 名	成熟社会における食の価値に関する学際的研究
研 究 実 施 期 間	令和 2 年度 ～令和 4 年度
研 究 総 括 者	東京大学 中嶋 康博
研 究 の 概 要	新型コロナウイルスの感染拡大が予想以上に拡大したために、「食の価値」仮説の理論の裏づけをするための消費者グループインタビューの実施、「食の価値」主要 3 要素の仮説を検証するために、「食の価値」要素の変数を対象にした消費者WEBアンケート調査の実施と、コロナ禍が緩和した際に現地での研究活動再開に備えフィールドサーバーの運営準備に注力した。
評 価 結 果 ○評価委員会名及び開催日 超高齢社会における社会・健康問題の解決に資する学際的研究 3月2日～16日 ○評価委員名 木立 真直（中央大学商学部教授） 廣政 幸生（明治大学農学部食料環境政策学科 教授） 竹下 広宣（名古屋大学大学院生命農学研究科・農学部 准教授） ○評価基準 ・社会的ニーズへの対応 S:非常に大きな意義がある A:大きな意義がある	【評価項目毎の評価】（ ）内は 3 名の委員の投票数を示す。 ・社会的ニーズへの対応 S:非常に大きな意義がある（2） A:大きな意義がある（1） ・政策の企画・立案への対応 A:多くの示唆が見込める（3） ・学術面から見た研究成果の評価 S:学術的に非常に高く評価できる（2） A:学術的に高く評価できる（1） ・研究計画の妥当性 A:妥当である（3） ・研究資源・実施体制の妥当性 S:非常に良い（1） A:妥当である（2） ・研究目標の達成度 A:達成度は高い（2）

B:意義がある C:意義が小さい D:意義は見出しがたい ・政策の企画・立案への貢献 S:非常に大きな貢献が見込める A:大きな貢献が見込める B:貢献が見込める C:貢献は小さい D:貢献は見込みがたい ・学術面からみた研究成果の評価 S:学術的に非常に高く評価できる A:学術的に高く評価できる B:学術的に評価できる C:学術的な評価はやや低い D:学術的な評価は低い ・研究計画の妥当性 S:非常に良い A:妥当である B:概ね妥当である C:やや妥当でない D:妥当ではない ・研究資源・実施体制の妥当性 S:非常に良い A:妥当である B:概ね妥当である C:やや妥当でない D:妥当ではない ・研究目標の達成度（達成可能性） S:達成度は非常に高い A:達成度は高い B:概ね達成している C:達成度はやや低い D:達成度は低い	B:概ね達成している（１） 【総合評価】（ ）内は３名の委員の投票数を示す。 1:順調に進行しており、問題ない（２） 2:ほぼ順調であるが、改善の余地がある（１） 【評価委員からの主な意見】 ○成熟社会における「豊かな食」提供という中長期的な課題の解決策を提示することを目指し、「食の価値」に関する情報基盤設計の解明など挑戦的で学際的・実践的な研究である。 ○消費者の食選択の背景にある理論・法則を学際的に解き明かす研究であり、政策研究との連携によって相互にフィードバックを有するものと考えられる。 ○食の価値の学際的研究成果の蓄積は皆無といつてよいことから、本研究の成果は学術的に高い評価を得ると期待される。 ○コロナ禍を受けつつも、実証研究計画は適切に計画されている。 ○精緻な研究計画および充実した研究体制の点で、掲げられた研究目標を達成することが十分期待される。 ○本研究は、成熟社会（超高齢化＋SDGs＋ポストコロナ）における「豊かな食」を提供するため、「食の価値」をどう捉えるかを研究した上で、消費者が合理的かつ容易に自らにとって豊かな食を選択できるよう「食の価値」に関する情報基盤設計を行うことを目指す学際的・実践的な研究である。学際的な３つの研究班の研究成果がどう総括されるのかの見通しは「食の価値ホイール」（仮説）に明示されている。 ○新型コロナ禍の下で研究活動が制限された中で、それなりの成果があがっている。研究テーマは高い重要性を持っているので、今後、人的資源の活用と連携強化を図り、より一層の学際的な研究に向けた研究の取り組みに期待したい。また、ポストコロナの取り込みを意識した研究の内容が望まれる。 ○グローバルに議論が活発化する課題に学際的なアプローチをもって取り組む研究であり、その成果の波及効果は大きいものと予想される。そのため、研究が計画通りの遂行が期待される。
---	---

・総合評価 1. 順調に進行しており、問題はない 2. ほぼ順調であるが、改善の余地がある 3. 計画等を変更する余地がある 4. 中止すべきである	
今 後 の 対 応 方 針	2020年度中に実施した消費者グループインタビュー・WEB調査データ等を2021年度の早い段階で分析して、その結果を研究メンバー、政策研・農水省関連部局およびアドバイザーメンバーと共有し、当初の仮説を吟味した上で学際的・実践的研究を進める。コロナ禍での活動制限に配慮しながら、現地での研究活動に関して実務者への研究協力を求める。ポストコロナ社会のあり方についても検討を行う。